

2019. 7. 3

ウェーブ

時評



田中 均

危ういポピュリスト統治

たなかひろし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務省副官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

米国では大統領の権威の源泉として「大統領らしき(Presidential)」というものがよく語られていた。ハリー・トルーマン大統領はホワイトハウスの執務室に座右の銘である「The buck stops here」という言葉を掲げていた。大統領はどのような場合でも責任を転嫁する訳にはいかない、自分が最後の砦(とりで)だ、という意味だ。私がサンフランシスコで日本の総領事を務めていたときに親しくしていたジョージ・シュルツ氏が、日本から政治家の人たちが来るたびに、米国の大統領らしきはこの言葉に象徴されると話してい

た。シュルツ氏は、レーガン政権下で国務長官を務め、日本のカウンターパートであった安倍晋太郎外務大臣ととても仲が良かった。今日トランプ大統領からは伝統的な米国の大統領らしきはほとんど感じることができない。むしろポピュリズムの象徴としてトランプ大統領が語られることが多いが、なぜなのだろう。トランプ大統領はグローバルゼーションがもたらした所得格差やリベラルな考え方に不満を持つ非エリート白人層に支持基盤を持ち、その人たちに向いて言葉を吐く。だから伝統的な政治勢力やエリート層に向けて大統領らしくある必要はない、一般大衆に支持されれば十分という訳なのだろう。

欧州でも先の欧州議会選挙で反移民反難民、反EUのポピュリスト政党が躍進し、各国の国政選挙でもポピュリズムの台頭は著しい。日本も例外ではない。日本の場合には抑圧され鬱積(うつせき)してきたナショナリズムがベースとなっており、どの国のポピュリズムも民主主義が生んだ結果であり、国民に支持される限り問題があるうちはないということか。

ポピュリズムを止めることは可能なのだろうか。ポピュリズムは国民の意識を基盤としている限り、英明な指導者を欠いてはこれを止めるのはとても難しいという気がする。他国を排除していく論理に走り、戦争の道を歩んでしまった第2次世界大戦が想起される。核兵器が存在する今日においては戦争が火を噴くことは考えにくい。経済的対立がグローバル化の下での経済的繁栄を壊していることは容易に想像がつく。

ポピュリズムの最大の弱点は国民の不安を収めようとする点にあり、どんどん自国中心主義にならざるを得ないことであり、国際協調主義は失われ、平和が壊される。

米中貿易戦争は中国の通信大手ファーウェイの企業活動が米国の安全保障を害するとして米国商務省が同社に対する米国企業の輸出を止める段階に入った。これまで米国は貿易不均衡是正のために中国に各種要求をしてきたが、基本的にはそのような交渉を通じて貿易関係を拡大するということがあった。それが安全保障の名目で経済相互依存関係を断ち切るという方向に向くのだろうか。BREXITについても合意なき離脱は経済を大きく混乱させることは必至なので経済合理性が歯止めになり、そのようなことは起こらないと考えていたが、どうも形成は合意なき離脱に向いているようだ。

ポピュリズムに走るあまり経済相互依存関係が壊され各国の経済が停滞していくサイクルに入った時、ようやくポピュリズムの統治は具合が悪いと人々は悟ることになるのだろうか。

ポピュリズムに走るあまり経済相互依存関係が壊され各国の経済が停滞していくサイクルに入った時、ようやくポピュリズムの統治は具合が悪いと人々は悟ることになるのだろうか。